

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 森林経営計画推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 スマート林業推進係 電話番号：058-272-1111(内4388)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 301 千円 (前年度予算額： 334 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	334	0	0	0	0	0	0	0	334
要求額	301	0	0	0	0	0	0	0	301
決定額	301	0	0	0	0	0	0	0	301

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

森林経営計画は森林所有者又は所有者から経営を委託された者が、伐採・造林や作業路網の整備、森林の保護等について、自ら自発的に立てる 5 年間の計画である。令和 6 年度末時点における森林経営計画作成面積は 101,144ha で、対前年度末 100% となった。

一方、2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、森林整備による二酸化炭素吸収源対策の強化が急務となっている。さらに、花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え対策が強化されるため、森林経営計画に基づく効率的かつ持続的な森林経営の更なる推進が必要となっている。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

市町村森林整備計画の実現と、効率的かつ持続的な森林経営の推進を図るため、森林経営計画の作成や実行監理の指導を行う。

(イ) 内容

1) 森林経営計画の指導

市町村や林業事業体に対し、森林経営計画の策定、認定、実行監理に関する指導やシステム運用に関する技術指導を行う。

2) 先進事例の普及

先進事例について講演会を開催し、技術やノウハウについて普及を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（一般財源）

持続的に地域森林の適正な管理を推進するため、県が構築したシステムを通じて森林経営計画作成等を指導していく必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	210	林野庁・近隣県等打合せ、県内市町村・事業体指導等
需用費	58	消耗品費
役務費	23	通信費
使用料	10	ETC使用料
合計	301	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画

1 森林づくりの推進

(1) 災害に強い循環型の森林づくり

(2) 国・他県の状況

効率的な森林施業や適切な森林の保護を進めるため、国・都道府県において森林経営計画作成を推進している。

(3) 後年度の財政負担

森林経営計画制度は森林法に基づくものであり継続予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：県

2) 妥当性：地域森林の適正な管理を推進するため、またシステムを構築した県が主導で指導していくことは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第4期岐阜県森林づくり基本計画終了年度の令和8年度に、岐阜県内の木材生産林内の森林経営計画認定面積78千haが認定されるよう支援指導する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①木材生産林内の森林経営計画認定面積(千ha)	38	51	70	78	78	90%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	森林クラウドシステムの森林経営計画機能説明会（4/27, 10/26, 11/7） 終期を迎える森林経営計画の継続した次期計画の樹立や新規箇所での計画作成を積極的に行うよう林業事業体等へ指導し、認定面積の増加を図っている。
	指標① 目標：46千ha 実績：43千ha 達成率：93%
令和5年度	森林クラウドシステムの森林経営計画機能説明会（4/24, 5/23, 7/25） 終期を迎える森林経営計画の継続した次期計画の樹立や新規箇所での計画作成を積極的に行うよう林業事業体等へ指導し、認定面積の増加を図っている。
	指標① 目標：54千ha 実績：47千ha 達成率：87%
令和6年度	森林クラウドシステムの森林経営計画機能説明会（5/8, 6/5） 終期を迎える森林経営計画の継続した次期計画の樹立や新規箇所での計画作成を積極的に行うよう林業事業体等へ指導し、認定面積の増加を図っている。
	指標① 目標：62千ha 実績：51千ha 達成率：82%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価) 2	2050年カーボンニュートラルの実現や花粉発生源対策として、人工林の主伐・再造林の促進対策が強化されており、森林経営計画に基づく効率的かつ持続的な森林経営の更なる推進が必要となっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	木材生産林内の森林経営計画認定面積は51千haで、概ね目標を達成している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価) 1	より効率的に森林経営計画を作成・認定できるよう、森林経営計画認定システムを構築し、安定運用に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
森林経営計画は、林業事業体の事業地確保及び木材の安定供給に繋がる計画であるため、終期を迎える認定済みの森林経営計画の継続した計画作成に加え、新規箇所での計画作成への指導・支援が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

令和7年度以降も、森林所有者等へ森林経営計画制度の周知を図るとともに、計画の作成指導や実行監理、終期を迎える計画の継続的な策定を支援・指導していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	